

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第95期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高(百万円)	251,394	226,398	159,725	160,389	169,379
経常利益(百万円)	1,985	3,161	1,706	224	1,937
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,130	622	646	4,823	806
包括利益(百万円)	-	-	-	4,854	2,144
純資産額(百万円)	27,925	25,143	26,130	20,861	22,735
総資産額(百万円)	175,254	168,949	133,168	127,496	122,573
1株当たり純資産額(円)	335.48	302.13	312.31	248.28	272.35
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	13.67	7.53	7.81	58.32	9.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.8	14.8	19.4	16.1	18.4
自己資本利益率(%)	3.9	2.4	2.5	-	3.7
株価収益率(倍)	11.12	16.33	16.90	-	13.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,759	2,333	374	11,493	5,069
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	540	10,554	3,006	410	5,769
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,953	5,367	6,009	8,027	9,029
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,485	26,896	18,355	22,192	13,804
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	2,021	1,916 〔257〕	1,862 〔268〕	1,810 〔231〕	1,595 〔215〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高(百万円)	231,190	211,812	150,677	152,880	160,389
経常利益(百万円)	2,211	2,974	1,255	101	2,288
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,611	536	412	4,839	839
資本金(百万円)	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数(千株)	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額(百万円)	26,422	23,609	24,199	18,913	20,981
総資産額(百万円)	167,815	161,605	124,845	119,947	115,950
1株当たり純資産額(円)	319.46	285.45	292.59	228.68	253.68
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	19.48	6.49	4.99	58.51	10.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.7	14.6	19.4	15.8	18.1
自己資本利益率(%)	5.9	2.1	1.7	-	4.2
株価収益率(倍)	7.80	18.95	26.45	-	12.61
配当性向(%)	25.7	77.1	100.2	-	14.8
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,751	1,747 〔185〕	1,697 〔198〕	1,639	1,393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【沿革】

当社は明治6年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として創業。

明治44年1月出資金 100万円をもって合名会社安藤組に改めた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

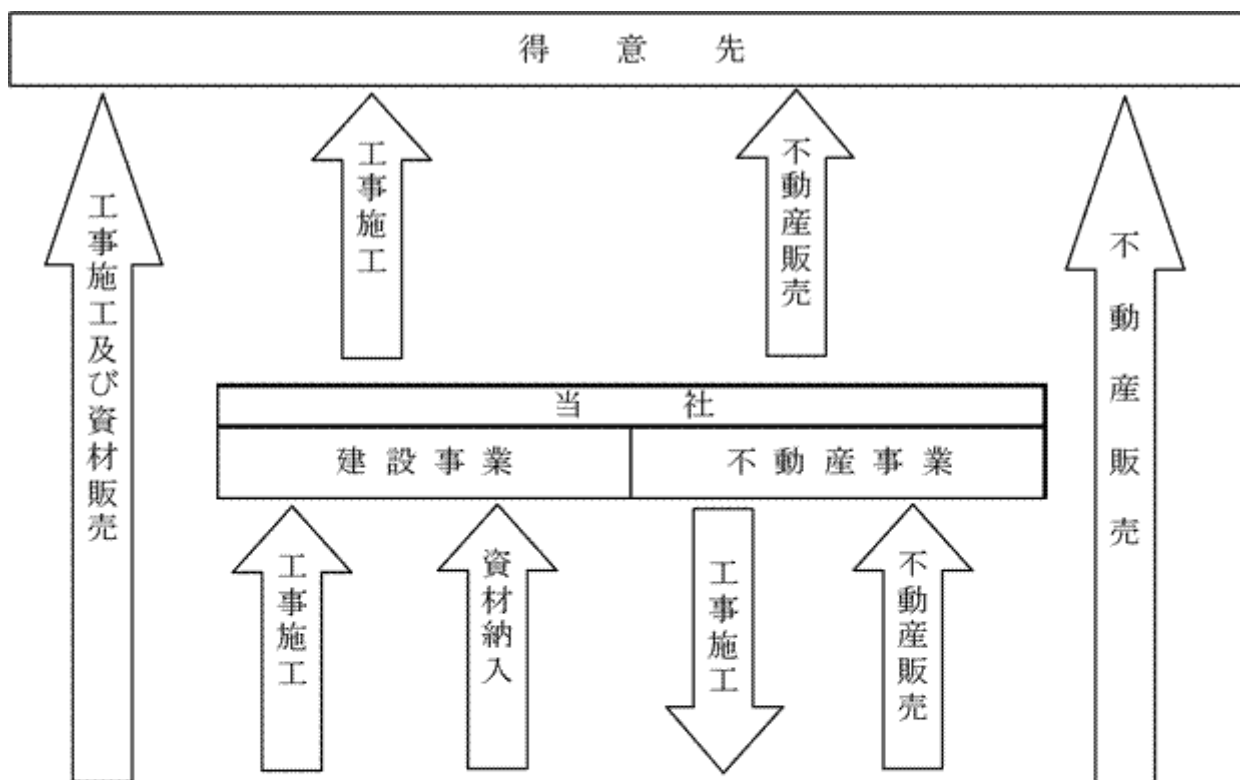
大正7年3月	資本金 200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。
昭和18年9月	仙台支店設置。(昭和63年10月東北支店に改称)
昭和21年6月	大阪支店並びに名古屋支店設置。
8月	静岡支店設置。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)730号の登録を受けた。(以後2年毎更新)
昭和36年4月	福岡支店設置。(昭和38年12月九州支店に改称)
10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	社名を安藤建設株式会社に変更。
5月	定款の目的に不動産の所有、売買並びに賃貸借を追加。
昭和38年3月	明星不動産(株)設立。
8月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和39年12月	広島支店設置。
昭和44年2月	東京証券取引所において株券が貸借銘柄に選定された。
昭和46年5月	横浜営業所を支店に改めた。
昭和47年11月	菱晃開発(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年1月	札幌営業所を支店に改めた。
	宅地建物取引業者免許建設大臣(1)第1392号の免許を受けた。(以後3年毎更新)
10月	建設業法により建設大臣許可(特-48)第1850号の許可を受けた。(以後3年毎更新)
昭和50年5月	定款の目的に設計並びに監理、建設用資材の製造、加工並びに販売を追加。
昭和58年5月	アンドウマレーシア設立。(現・連結子会社)
10月	安藤サービス(株)設立。
12月	新社屋が東京都港区に完成、本店を東京都中央区より移転。
昭和59年10月	エビラ興産(株)設立。
昭和62年12月	タイアンドウコンストラクション設立。(現・連結子会社)
昭和63年3月	エヌエー開発(株)設立。
平成2年6月	定款の目的を一部変更し、スポーツ施設等の経営、コンピュータ利用に関するソフトウェア販売等を追加した。
平成4年4月	ペンビナンアンドウ設立。(現・連結子会社)
平成5年11月	エーシートレーディング(株)設立。
平成11年10月	明星不動産(株)が安藤サービス(株)を合併し、アドテクノ(株)と社名変更。(現・連結子会社) エビラ興産(株)がエーシートレーディング(株)を合併し、(株)エビラと社名変更。(現・連結子会社)
平成12年4月	アドテクノ(株)がエヌエー開発(株)を合併する。
平成18年1月	アンドウシンガポール設立。(現・連結子会社)
4月	アンドウシンガポール、当社より営業譲渡を受けて営業開始。
平成20年6月	定款の目的を一部変更し、エネルギーの供給事業及びコンサルティング業務、建築の請負を伴う特別目的会社への出資等を追加した。

3【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。
 当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。
 なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンピナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注している。
- 不動産事業** 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社、他2社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



建設事業	不動産事業
連結子会社 アドテクノ(株) (株)エビラ タイアンドウコンストラクション アンドウシンガポール アンドウマレーシア ペンピナンアンドウ 非連結子会社 4社	連結子会社 菱晃開発(株) アドテクノ(株) 310・2号特定目的会社 非連結子会社 2社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
アドテクノ株式会社	東京都港区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 1名
菱晃開発株式会社	名古屋市中区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 2名
株式会社エビラ	東京都港区	80	建設事業	100 (-)	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 1名
310・2号特定目的会社(注3)	東京都中央区	272	不動産事業	- (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 なし
タイアンドウコンストラクション	タイ バンコク市	千THB 16,000	建設事業	54.13 (-)	当社グループのタイにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウシンガポール	シンガポール	千SGD 6,500	建設事業	100 (-)	当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホール州	千MYR 20	建設事業	100 (-)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホール州	千MYR 800	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,459 [154]
不動産事業	77 [60]
全社(共通)	59 [1]
合計	1,595 [215]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
 2. 従業員数は前連結会計年度末と比べ、215人減少している。主な理由は、平成23年4月15日から平成23年5月13日に実施した希望退職者の募集によるものである。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,393	41.2	16.9	5,751,373

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,315
不動産事業	19
全社(共通)	59
合計	1,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数は前事業年度末と比べ、246人減少している。主な理由は、平成23年4月15日から平成23年5月13日に実施した希望退職者の募集によるものである。

(3)労働組合の状況

安藤建設職員組合と称し、昭和22年2月21日に結成され、平成24年3月末現在の組合員数は1,006名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、東日本大震災やタイでの洪水、電力不足の深刻化、円高の影響などにより一時的に停滞したものの、個人消費は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、国内の景気は全体的に緩やかな回復基調で推移した。当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、大震災の復旧・復興に向けた政府建設投資、及び民間建設投資はともに緩やかな回復基調となったが、労務・資材費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの連結業績については、売上高は前連結会計年度（以下「前期」という。）比5.6%増の169,379百万円、営業利益は前期比154.1%増の2,649百万円、経常利益は前期比764.1%増の1,937百万円となり、当期純利益は806百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は前期比5.9%増の159,095百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇等による完成工事総利益率の低下により、前期比4.7%減の8,133百万円となった。また、当社個別の受注高は、前期比0.4%増の140,947百万円となった。

(不動産事業)

売上高は前期比1.5%増の10,284百万円、不動産事業総利益は前期比60.7%増の2,314百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,388百万円減少し13,804百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13,431百万円による支出超過が、仕入債務の増加6,719百万円による収入超過を上回ったこと等により、5,069百万円の支出超過となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,084百万円等により、5,769百万円の収入超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7,054百万円及び短期借入金の純減少額4,512百万円が、長期借入れによる収入5,300百万円を上回ったこと等により、9,029百万円の支出超過となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	143,299	153,482(7.1%増)
合計	143,299	153,482(7.1%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	150,252	159,095(5.9%増)
不動産事業	10,136	10,284(1.5%増)
合計	160,389	169,379(5.6%増)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業					
	建築工事	144,647	132,384	277,031	136,364	140,667
	土木工事	11,697	7,969	19,666	9,573	10,093
	計	156,345	140,353	296,698	145,938	150,760
	不動産事業	-	-	-	6,942	-
	合計	156,345	140,353	296,698	152,880	150,760
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業					
	建築工事	140,667	134,358	275,025	142,109	132,916
	土木工事	10,093	6,588	16,682	10,598	6,084
	計	150,760	140,947	291,708	152,707	139,000
	不動産事業	-	-	-	7,681	-
	合計	150,760	140,947	291,708	160,389	139,000

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
2. 期末繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致する。

(2)受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	38.5	61.5	100
	土木工事	22.1	77.9	100
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	47.1	52.9	100
	土木工事	18.1	81.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3)売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	24,528	111,836	136,364
	土木工事	6,203	3,369	9,573
	計	30,732	115,205	145,938
	不動産事業	-	6,942	6,942
	合計	30,732	122,147	152,880
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	19,470	122,638	142,109
	土木工事	7,111	3,486	10,598
	計	26,582	126,125	152,707
	不動産事業	-	7,681	7,681
	合計	26,582	133,807	160,389

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち主なもの

独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター新築整備工事

トッパン・フォームズ株式会社 トッパン・フォームズ株式会社滝山工場新築工事

株式会社タカラレーベン (仮称) L S 東鷲宮 新築工事

名古屋市病院事業管理者 西部医療センター中央病院(仮称)新築工事

公立岩瀬病院企業団 公立岩瀬病院6・7病棟等改築事業新病棟建設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

日本中央競馬会 栗東トレーニング・センター厩舎改築(第6・7・8期)工事

オリックス不動産株式会社・株式会社大京 サンクタス千葉ニュータウン中央新築工事

イオンリテール株式会社 (仮称)イオン大和ショッピングセンター新築工事

株式会社ゴールドクレスト (仮称)クレストフォルム国分寺C新築工事

学校法人日本大学 日本大学商学部砧キャンパス整備事業に伴う校舎新築その他工事(建築)

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)手持高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	24,095	108,821	132,916
土木工事	5,145	938	6,084
合計	29,240	109,759	139,000

(注)手持工事のうち主なもの

京阪電気鉄道株式会社・大和ハウス工業株式会社・住友商事株式会社・株式会社コスモスイニシア共同企業体	(仮称)千里桃山台第2団地住宅建替え事業に伴う建設工事	平成24年4月完成予定
医療法人社団三成会	医療法人社団三成会新百合ヶ丘総合病院新築工事	平成24年8月完成予定
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	平成25年2月完成予定
東大インタラクトPFI株式会社	東京大学(本郷)総合研究所棟(工学部新3号館)施設整備事業	平成25年6月完成予定
トッパン・フォームズ株式会社	新大阪工場建設工事	平成26年6月完成予定

3【対処すべき課題】

グループの中核である当社では、「時代の変化を捉えた技術力・対応力でお客様満足を高め続ける企業」と、「関係者から信頼され、市場において高い存在感を持つ企業」を中期企業ビジョンとして掲げ、すべてのプロセスで聖域なき改革を実行し、真に競争力のある企業として、多くの関係者から高い信頼を得られる、存在感の高い企業となることを目指している。

具体的には、技術・ノウハウの結集により、提案型営業の展開で優位性と利益ある受注を目指す「市場開拓力の強化」、購買手法の多様化や業務フローの見直しを通じた「利益創出力の強化」、技術力の強化や施工プロセスの改革により、生産性の向上と品質の確保に取り組む「モノづくり力の強化」、人材の育成と技術力の強化に加え、リスク低減、財務健全化等、成長を支える「企業力の強化」に取り組んでいる。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携においては、両社との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指している。

4【事業等のリスク】

建設業界固有の事情として、契約から完成引渡しまでの期間が長期にわたり、また、一取引当たりの請負金額が大きく、一般に工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われるという点が挙げられる。このため、その間に、経済環境の急激な変化による取引先の信用リスク、資材価格の高騰による採算悪化などのリスクが生じる可能性がある。

当社グループにおいては、民間設備投資や公共事業の動向、株式市況や金利の変動、関係法令の改廃や新設等、建設業界を取り巻く様々なリスクに対してリスクマネジメントによる損失の回避・低減を行っているが、予想を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当連結会計年度における研究開発費は501百万円であった。

また、当社グループの主な研究開発活動は次のとおりである。

既存建物耐震補強構法 - KG（Key Grid）構法の開発

当連結会計年度は、補強工事中も建物を使用できる外部に鉄骨フレームを取り付ける耐震補強構法（KG構法）を、東亜建設工業株式会社との共同研究によりベランダタイプへ適用拡張し、追加評定を取得した。また、その成果を東日本大震災で被災した宮城県の集合住宅に実施適用した。今後もコストダウンなどに取り組み、ストック市場へ積極展開を行う。

新ハイブリッド構造の開発

RC造及びS造の長所を取り入れ、構造・施工両面から最適な構法開発を継続中である。当連結会計年度は、実施物件での施工改善を構造性能評価に反映させるため追加架構実験を実施した。

施工合理化技術の開発

大開孔のあるRC基礎梁の合理化に有効な補強工法（エコ基礎梁工法）を共同研究で開発し、技術評価を取得している。当連結会計年度は、中低層建物を中心に5物件に実施適用した。今後も当該工法の積極適用を行う。

基礎の耐震補強工法の開発

基礎の耐震補強について、耐震診断手法及び耐震補強工法の開発に共同研究で取り組んでいる。当連結会計年度は、耐震診断手法の一般化を図ると共に耐震補強工法の評定取得申請を行った。

ローコスト基礎工法の選定技術の開発

早期に精度の高い地盤情報の平面的収集や深度方向の地盤性状把握に対し有効な急速平板載荷・深層平板載荷試験の試験法や評価技術を確立した。今後は、適用範囲の拡大を図ると共に、ローコストな基礎工法の選定に向け、当該技術の積極適用をめざす。

省エネ、サステナブル建築の開発

エコデザインやCO2削減など設計・施工分野での提案力強化や実施レベルでのBIMの検証導入を行っている。当連結会計年度は、スマートコミュニティへの取り組み強化や新空間提供架構システムとしてフラットプレート、フラットビーム工法の本格開発実験を行った。

生物多様性に寄与する提案技術の導入開発

生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、生物多様性に寄与する環境技術への取り組みを強化している。当連結会計年度は、モデル現場での自然環境保全に関わる技術提案と既実施技術項目の効果の確認とモニタリングを行った。今後は、提案技術を取り纏め、当該分野での提案力強化を図る。

BCP対応技術の開発

株式会社間組との共同研究で開発済のHASEL（地震リスク評価プログラム）の生産設備への対応拡張を行うと共に、生産施設の耐震性評価法（簡易版・詳細版）を開発した。当連結会計年度は、東日本大震災を踏まえた評価の見直しを行った。

土壌汚染、放射能汚染への対応技術の開発

VOC・重金属・放射性物質の除染浄化対応技術の取り組みを強化している。当連結会計年度は、土壌汚染の原位置浄化技術の効率化や放射性物質除染対応技術の評価取り纏めを行った。今後も当該分野での提案力強化を図る。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比4,922百万円減少の122,573百万円となった。流動資産は前期末比1,589百万円増加の84,143百万円、固定資産は前期末比6,512百万円減少の38,429百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加13,522百万円が、現金預金の減少8,449百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、建物・構築物の減少6,391百万円及び土地の減少2,115百万円が、投資有価証券の増加3,014百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前期末比6,796百万円減少の99,838百万円となった。流動負債は前期末比2,170百万円減少の85,148百万円、固定負債は前期末比4,625百万円減少の14,689百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金金の減少6,424百万円及び未成工事受入金金の減少2,449百万円が、支払手形・工事未払金等の増加6,666百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、社債の減少2,775百万円及び再評価に係る繰延税金負債の減少828百万円によるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,873百万円増加の22,735百万円となった。主な要因は、利益剰余金の増加1,072百万円及びその他有価証券評価差額金の増加803百万円によるものである。

この結果、自己資本比率は前期末比2.3ポイント増加の18.4%、また、1株当たり純資産額は24.07円増加の272.35円となった。

(2)経営成績

当連結会計年度における売上高は、完成工事高が前連結会計年度（以下「前期」という。）比8,842百万円の増加、不動産事業売上高が前期比148百万円の増加、総額で前期比8,990百万円の増加の169,379百万円となった。

売上総利益は前期比469百万円増加の10,447百万円となった。また、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期比1,606百万円増加の2,649百万円となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は711百万円の費用計上となり、経常利益は前期比1,713百万円増加の1,937百万円となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は減損損失及び偶発損失引当金繰入額の計上等により、560百万円の損失超過となった。

税金等調整前当期純利益は、前期比5,293百万円増加の1,376百万円となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損益を差し引いた当期純利益は前期比5,630百万円増加の806百万円となった。

この結果、前期においては1株当たり当期純損失は58.32円であったのに対し、当連結会計年度においては1株当たり当期純利益は9.76円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

売上債権の増加等により営業活動で5,069百万円の資金減少となったが、有形固定資産の売却による収入等により投資活動で5,769百万円の資金増加となり、長期借入金の返済等により財務活動で9,029百万円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,388百万円減少し13,804百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、事務所用建物における基幹系システムの投資等を行い、その総額は120百万円であった。
なお、当連結会計年度において、重要な設備等の除却、売却等はない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸ビルの耐震補強等を行い、その総額は70百万円であった。

また、当連結会計年度において、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、次の主要な設備を売却した。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期	備考
310・2号特定目的 会社 水戸サウスタワー (茨城県水戸市)	土地	1,214	平成24年3月	賃貸用不動産
	建物等	5,383		
	計	6,597		

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	1,409	123	209,719	7,445	177	9,156	792
横浜支店 (横浜市中区)	2	0	-	-	2	5	40
大阪支店 (大阪市福島区)	492	1	33,406	852	6	1,353	166
名古屋支店 (名古屋市中区)	415	1	48,364	2,707	2	3,127	97
東北支店 (仙台市青葉区)	198	1	2,030	528	4	732	109
静岡支店 (静岡市葵区)	150	0	6,560	958	-	1,109	69
九州支店 (福岡市中央区)	283	4	14,517	941	7	1,236	69
広島支店 (広島市中区)	1	0	3,636	240	2	245	39
札幌支店 (札幌市北区)	0	0	-	-	-	0	12
合計	2,954	134	318,234	13,674	202	16,966	1,393

(2)国内子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
アドテクノ(株) (東京都港区) (建設事業・不動産事業)	-	1	-	-	-	1	38
(株)エピラ (東京都港区) (建設事業)	-	27	-	-	-	27	6
菱見開発(株) (名古屋市中区) (不動産事業)	1,177	3	869	1,064	4	2,249	20
310・2号 特定目的会社 (東京都中央区) (不動産事業)	-	-	-	-	-	-	-

(3)在外子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
タイアンドウ コンストラクション (タイ・バンコク市) (建設事業)	-	12	-	-	-	12	80
アンドウシンガポール (シンガポール) (建設事業)	-	1	-	-	-	1	53
ペンピナンアンドウ (マレーシア ジョホール州) (建設事業)	-	0	-	-	-	0	5

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は、共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月13日	-	85,488,000	-	8,985	3,227	2,246

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	40	311	54	5	6,015	6,463	-
所有株式数(単元)	-	24,225	1,275	14,599	4,468	16	40,665	85,248	240,000
所有株式数の割合(%)	-	28.42	1.50	17.13	5.24	0.01	47.70	100	-

(注) 自己株式2,781,948株は、「個人その他」に2,781単元、「単元未満株式の状況」に948株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	4,893	5.72
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,607	4.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,667	3.12
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,717	2.01
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルスモールキャップバリュポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA(東京都品川区東品川2-3-14)	1,571	1.84
安藤フサ	東京都渋谷区	1,563	1.83
計	-	26,534	31.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,781千株ある。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,781,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式82,467,000	82,467	-
単元未満株式	普通株式 240,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	-	-
総株主の議決権	-	82,467	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式948株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3 - 12 - 8	2,781,000	-	2,781,000	3.25
計	-	2,781,000	-	2,781,000	3.25

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,254	132,804
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,781,948	-	2,781,948	-

(注)当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益配分を継続することを配当政策の基本としている。また、財務体質の改善を図りながら、競争力の強化に向けて研究開発投資も実施していく方針である。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	124	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	269	233	170	150	151
最低(円)	134	116	97	88	88

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	108	103	112	124	151	137
最低(円)	99	88	90	96	118	126

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (執行役員社長)		野村 俊明	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年11月 当社大阪支店長 平成16年4月 当社執行役員大阪支店長 平成18年4月 当社常務執行役員営業第二本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業第二本部長兼都市開発本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長 平成22年4月 当社代表取締役執行役員副社長営業本部統括 平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)2	33,000
代表取締役 (執行役員副社長)	事業統括本部長兼安全担当	青木 建	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年11月 当社営業本部第一民間営業部長 平成14年4月 当社東北支店長 平成15年6月 当社執行役員東北支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員東北支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員首都圏事業本部長兼第二建築事業部長兼東北地区担当 平成22年4月 当社代表取締役執行役員副社長首都圏事業本部長兼安全担当 平成23年4月 当社代表取締役執行役員副社長事業統括本部長兼首都圏事業本部長兼安全担当 平成24年4月 当社代表取締役執行役員副社長事業統括本部長兼安全担当(現任)	(注)2	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員副 社長)	社長室長兼国 際本部担当兼 関係会社担当	岡部 良信	昭和23年 2月28日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社海外事業部長 平成15年 6月 当社執行役員海外事業部長 平成17年 4月 当社執行役員社長室長兼海外 事業担当 平成17年 6月 当社取締役執行役員社長室長 兼海外事業担当 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員社長 室長兼海外事業担当兼関係会 社担当 平成20年 4月 当社取締役専務執行役員社長 室長兼国際本部長兼関係会 社担当 平成23年 4月 当社取締役執行役員副社長社 長室長兼国際本部担当兼関係 会社担当(現任)	(注) 2	63,000
取締役 (執行役員副 社長)	管理本部担当	坊 昭範	昭和28年12月 9日生	平成18年 3月 株式会社みずほ銀行執行役員 銀座支店長 平成19年 4月 みずほ信託銀行株式会社常務 執行役員 平成19年 6月 同行常務取締役兼常務執行役 員 平成22年 4月 当社入社専務執行役員管理本 部担当 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員管理 本部担当 平成24年 4月 当社取締役執行役員副社長管 理本部担当(現任)	(注) 2	10,000
取締役 (専務執行役 員)	都市開発本部 長	市川 和男	昭和22年 4月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社建築本部工事部長 平成11年10月 当社名古屋支店工事部長 平成12年 4月 当社名古屋支店副支店長 平成15年11月 当社名古屋支店長 平成16年 4月 当社執行役員名古屋支店長 平成18年 4月 当社常務執行役員首都圏事業 本部副本部長兼事業統括室長 平成19年 4月 当社常務執行役員首都圏事業 本部事業統括室長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員首都 圏事業本部事業統括室長 平成20年 2月 当社取締役常務執行役員東北 支店長 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員都市 開発本部長(現任)	(注) 2	37,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	建築本部長	遠藤 茂樹	昭和26年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社静岡支店工事部長 平成16年3月 当社大阪支店副支店長 平成18年4月 当社建築本部副本部長兼技術統括部長 平成19年4月 当社執行役員建築本部長兼技術統括部長 平成20年2月 当社執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員建築本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員建築本部長兼事業統括本部副本部長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員建築本部長(現任)	(注)2	32,000
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	菊池 正	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部第四官庁営業部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社営業本部長 平成16年4月 当社執行役員営業本部第一本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業本部第一本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	31,000
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	小宮 正則	昭和24年1月17日	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社第二建築事業部営業部長 平成17年7月 当社第二建築事業部営業統括部長 平成18年4月 当社営業本部営業第二本部営業統括部長 平成18年7月 当社管理本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		木下 素規	昭和23年 9月23日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社社長室経営企画部長 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成18年 7月 当社監査役室長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	26,000
常勤監査役		若松 茂宏	昭和27年 7月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社建築本部建築企画部長 平成20年 1月 当社監査役室長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	31,000
監査役		江尻 隆	昭和17年 5月16日生	昭和44年 4月 弁護士登録 昭和52年11月 樹田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年 9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成 7年 5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年 9月 日米欧委員会(現三極委員会)委員 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 6月 カゴメ株式会社監査役(現任) 平成22年 5月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役(現任) ディップ株式会社監査役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
監査役		東原 豊	昭和18年 1月30日生	平成11年 7月 札幌国税局長 平成12年 8月 税理士登録 平成12年 9月 東原豊税理士事務所開設(現任) 平成16年12月 株式会社インタートレード監査役(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 5	-
計						336,000

(注) 1. 監査役江尻隆及び東原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会から 1年間。
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会から 4年間。
4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会から 4年間。
5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会から 4年間。

役職	氏名	担当
執行役員社長	野村俊明	
執行役員副社長	青木建	事業統括本部長兼安全担当
執行役員副社長	岡部良信	社長室長兼国際本部担当兼関係会社担当
執行役員副社長	坊昭範	管理本部担当
専務執行役員	市川和男	都市開発本部長
専務執行役員	遠藤茂樹	建築本部長
常務執行役員	小手川良和	土木本部技術担当
常務執行役員	菊池正	営業本部長
常務執行役員	永島康一郎	産業施設本部長
常務執行役員	小宮正則	管理本部長
常務執行役員	坪田英明	建築本部技術担当
常務執行役員	福西清香	建築本部副本部長
執行役員	高井隆一	都市開発本部副本部長
執行役員	岩田光	九州支店長
執行役員	坪井研治	営業本部営業担当
執行役員	川本勝一	大阪支店長
執行役員	金井務	事業統括本部副本部長
執行役員	田淵勝彦	名古屋支店長
執行役員	小澤一也	東北支店長
執行役員	吉本朗	営業本部営業担当
執行役員	那須麗弘	社長室副室長兼人事企画部長
執行役員	小松原新吉	首都圏建築事業部長
執行役員	小比類巻斎	首都圏住宅事業部長
執行役員	岸田悦幸	建築本部副本部長
執行役員	辻正造	事業統括本部副本部長
執行役員	富田正開	事業統括本部副本部長
執行役員	松浦洋一	事業統括本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要政策と認識しており、株主に対する経営の透明性を一層高め、公正な経営の実現を目指している。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即時性、公平性を高めるべく当社ホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は当報告書の提出日現在 8 名で構成されており、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。また、代表取締役を中心としたメンバーによる経営戦略会議を開催して、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時に、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在 4 名で構成されている。内 2 名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。

会社法及び金融商品取引法の会計監査については、太陽 A S G 有限責任監査法人より公正な監査を受けている。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

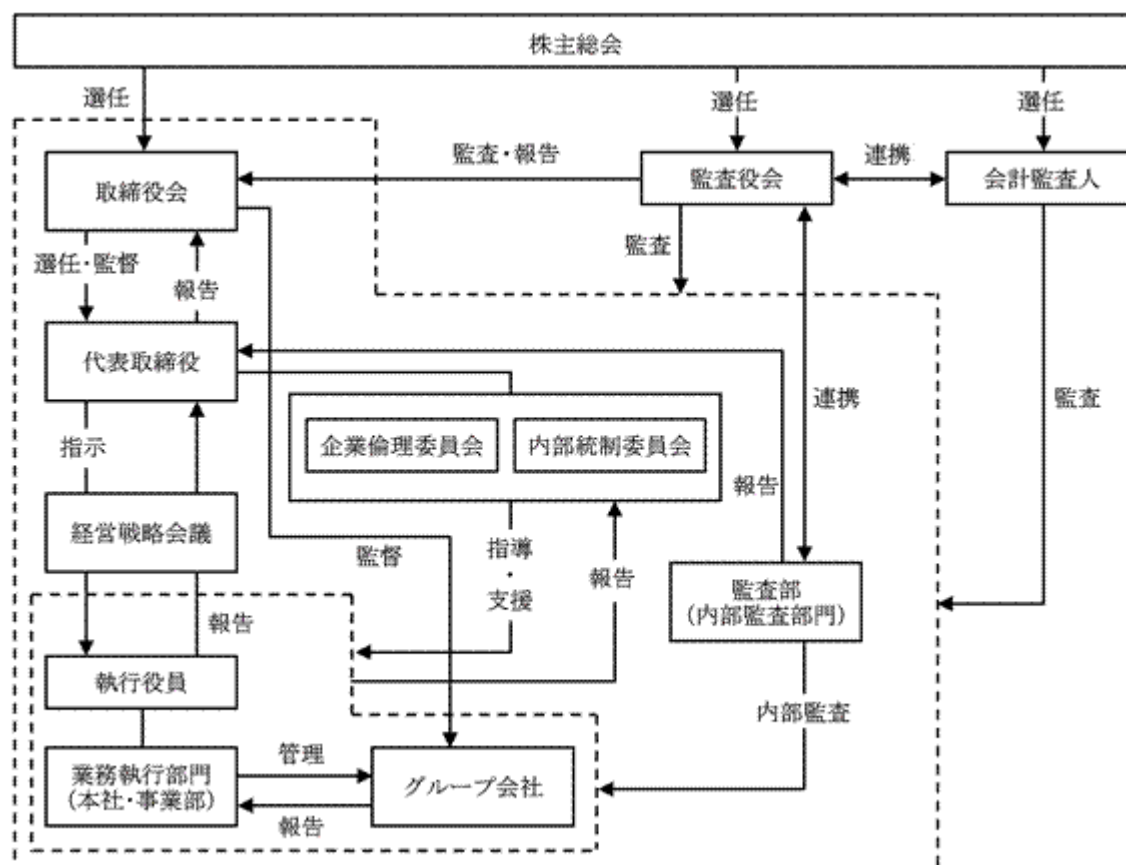
業務執行社員 永岡 喜好

川松 久芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、その他 10 名

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会の設置による企業統治の体制を採用している。

これは、当社において、経営上の重要事項等に対する迅速かつ確かな意思決定を行うため、取締役会による体制が最適であると考えているためである。

監査役会においては、毎月2回開催される経営戦略会議に監査役会から代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、同会議の議案・決議事項を監査役会において検証することにより、職務執行の状況を常時監視している。

これらにより、経営上の意思決定と職務執行に対する、中立かつ実効性の高い監督・監視体制が整備されている。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムに関する基本方針を以下のように定め、適正な業務執行体制の整備・推進を行っている。

1．取締役並びに使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社及び関係会社（以下「当社グループ」という）内で社会的使命の達成や法令遵守の徹底などを謳った「安藤建設株式会社企業行動規範」を共有し、浸透を図るとともに、その趣旨実現のため、社長を委員長とし取締役・監査役を委員とする企業倫理委員会を設置・運営する。
- (2)企業倫理委員会は管理本部長を事務局長とし、事務局を管理本部総務部に設置する。また使用人の相談窓口を管理本部内に設置し、各事業部・関係会社管理部と連携する。
- (3)社長直轄の監査部を設置し、定期的に内部監査を実施する。
- (4)本社各担当部署は、関連法令の制定・改廃時に、法令遵守のための情報を当社グループ内に発信する。
- (5)当社グループ使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度（AND Oヘルプライン）を設置・運営する。
- (6)反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当たり、被害の防止とステークホルダーの信頼を損なわぬよう行動する。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)品質・環境リスクに関しては、ISO9001品質マネジメントシステム並びにISO14001環境マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。
- (2)労働安全衛生、公衆災害等のリスクに関しては、独自の安全衛生マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。また本社労務安全部、事業部安全部による教育や安全パトロール等を通じてその発生を抑制する。
- (3)情報セキュリティ、知的財産その他のリスクに関しては、発生の抑制並びに発生時の対応について定めた危機管理マニュアルを定期的に改定し、社内に周知する。
- (4)有事には、社長又は社長が任命する役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する。
- (5)地震等の非常災害発生時には、非常災害対策手順書に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部あるいは事業部長を本部長とする事業部非常災害対策本部を設置し、対応する。
- (6)財務リスクに関しては、経営管理プロセス及び事業活動におけるコントロール機能、モニタリング機能を高め、リスクの予防、回避に努める。
- (7)ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）に基づき、財務情報その他の企業情報を、適正かつ適時に開示する。

3．取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制並びに取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制

- (1)取締役会、経営戦略会議等の会議体の規程並びに決裁基準に基づき、取締役会に至る意思決定プロセスを効率化する。
- (2)分掌規程・決裁基準に基づき、各組織の職務分掌・権限付与を明確にし、業務プロセスを効率化する。
- (3)文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報（文書又は電磁的記録）を保存・管理する。

4．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)関係会社担当の執行役員を任命するほか、承認事項、報告事項等を定めた関係会社管理規程に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。
- (2)関係会社各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、情報交換等を通じて法令遵守体制を確立・強化する。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から補助使用人配属の求めがあった場合、監査役事務局を設置する。
 - (2) 補助使用人の人選・勤務体制・処遇・権限等については、その独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定する。
6. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
- (1) 取締役並びに使用人は、監査役に対し経営状況等を定期的に報告するほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事実等が発生した場合は速やかに報告する。
 - (2) 監査役が取締役会のほか、重要な業務執行に関わる会議等に出席し、意見を表明できる環境を整える。
 - (3) 監査役が代表取締役と定期的に情報・意見を交換する場を設ける。また監査役が各執行役員と個別に意見・情報交換を行う環境を整える。
 - (4) 監査役が内部監査部門との連携を保ち、効率的に監査を実施できるよう環境を整える。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在4名で構成されている。監査役会は会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっている。現在、当社は監査役からの補助使用人配属の求めに応じ、監査役室を設置している。なお、常勤監査役木下素規は、当社の経理部に昭和55年4月から平成13年7月まで、及び経理部長として平成16年4月から平成18年6月まで在籍、通算23年にわたり財務・会計に関する実務経験を積むことにより相当の知見を有している。

内部監査機能としては、代表取締役直轄の監査部を設置し、当報告書の提出日現在3名で構成されている。監査部は、業務執行、会計処理等に関する監査及び財務報告に係る内部統制に関する評価を行い、それらの結果を定期的に代表取締役へ報告している。

また、当社は管理本部経理部に内部統制に関する事務局を設置し、当報告書提出日現在2名が、当社グループに係る内部統制の整備・運用に関する管理業務を主管すると共に、必要に応じて監査役及び会計監査人に対して情報の提供を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。当社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。社外監査役には弁護士及び税理士を選任している。社外監査役江尻隆は、弁護士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。社外監査役東原豊は、税理士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。また、定期的開催している監査役会において、常勤監査役から社外監査役へ常勤監査役の執務状況を報告するとともに、監査部及び会計監査人との連携の状況や得られた情報を共有し、求めに応じて参考資料の提示を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、代表取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名を含む監査役4名が出席することにより、経営への監視機能が十分強化されていると考えている。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名を選任することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	144	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。役員個人の報酬等の額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において、それぞれ決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1．銘柄数 89

2．貸借対照表計上額の合計額 9,547百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)間組	10,000,000	1,280	資本業務提携の強化
(株)帝国ホテル	400,000	828	企業間取引の強化
(株)フジクラ	1,809,562	731	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	336,946	702	企業間取引の強化
新電元工業(株)	1,363,000	508	企業間取引の強化
澁澤倉庫(株)	1,200,000	328	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	687,531	275	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	822,931	242	株式の安定化
日本水産(株)	1,002,566	231	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	254,100	174	株式の安定化
(株)東京都民銀行	149,395	161	株式の安定化
ユニー(株)	181,065	139	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	262,500	122	株式の安定化
凸版印刷(株)	183,887	120	企業間取引の強化
藤倉化成(株)	160,000	83	企業間取引の強化
東亜建設工業(株)	484,000	80	業務提携の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	76	株式の安定化
シンフォニアテクノロジー(株)	273,000	68	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	100,000	65	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	150,000	63	企業間取引の強化
(株)パロー	72,000	59	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,718	53	株式の安定化
藤倉ゴム工業(株)	152,880	48	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	23,378	44	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,080	38	株式の安定化
(株)東日本銀行	190,000	34	企業間取引の強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	50,050	33	企業間取引の強化
松田産業(株)	21,296	26	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	160,000	17	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	20,000	14	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更している。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)間組	10,000,000	2,490	資本業務提携の強化
(株)帝国ホテル	400,000	891	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	338,635	765	企業間取引の強化
(株)フジクラ	1,809,562	499	企業間取引の強化
澁澤倉庫(株)	1,200,000	307	企業間取引の強化
日本水産(株)	1,002,566	282	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	687,531	266	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	254,100	216	株式の安定化
新電元工業(株)	520,000	202	企業間取引の強化
ユニー(株)	181,065	162	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	576,000	152	株式の安定化
(株)東京都民銀行	149,395	149	株式の安定化
(株)千葉銀行	262,500	138	株式の安定化
凸版印刷(株)	207,315	133	企業間取引の強化
(株)パロー	72,000	99	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	150,000	93	企業間取引の強化
東亜建設工業(株)	484,000	77	業務提携の強化
積水化学工業(株)	100,000	71	企業間取引の強化
藤倉化成(株)	160,000	68	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,718	56	株式の安定化
シンフォニアテクノロジー(株)	273,000	49	企業間取引の強化
藤倉ゴム工業(株)	152,880	47	企業間取引の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	23,378	39	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	280,080	37	株式の安定化
(株)東日本銀行	190,000	36	企業間取引の強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	50,050	35	企業間取引の強化
松田産業(株)	21,296	28	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	20,000	15	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	160,000	14	企業間取引の強化
(株)バイオラックス	6,000	13	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

二．保有目的を変更した投資株式

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	41,000,000	-	40,000,000	8,500,000
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000,000	-	40,000,000	8,500,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,440	13,990
受取手形・完成工事未収入金等	44,214	57,736 ₇
販売用不動産	1,428	1,204
未成工事支出金	1,077	1,234
不動産事業支出金	4,999	4,019
繰延税金資産	1,183	645
その他	7,284	5,449
貸倒引当金	73	137
流動資産合計	82,554	84,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,588 ₂	12,759 ₂
土地	16,900 _{2, 5}	14,785 _{2, 5}
その他	2,517	2,335
減価償却累計額	12,119	10,658
有形固定資産合計	27,887	19,221
無形固定資産		
ソフトウェア	150	117
のれん	432	-
その他	255	256
無形固定資産合計	838	373
投資その他の資産		
投資有価証券	11,480 ₁	14,494 ₁
繰延税金資産	2,644	2,424
その他	3,758	3,643
貸倒引当金	1,666	1,727
投資その他の資産合計	16,216	18,834
固定資産合計	44,941	38,429
資産合計	127,496	122,573

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,643	51,309
短期借入金	2 26,430	2 20,006
1年内償還予定の社債	650	900
未払法人税等	184	202
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	8,078	5,628
完成工事補償引当金	539	538
賞与引当金	22	193
工事損失引当金	533	64
希望退職制度引当金	1,329	-
災害損失引当金	112	-
偶発損失引当金	-	364
その他	4,795	5,940
流動負債合計	87,319	85,148
固定負債		
社債	3,225	450
長期借入金	2 6,870	2 7,027
再評価に係る繰延税金負債	5 4,693	5 3,864
退職給付引当金	3,248	2,510
その他	1,278	837
固定負債合計	19,315	14,689
負債合計	106,634	99,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	2,723	3,795
自己株式	459	459
株主資本合計	16,724	17,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	1,578
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	5 2,993	5 3,152
為替換算調整勘定	48	2
その他の包括利益累計額合計	3,810	4,729
少数株主持分	327	209
純資産合計	20,861	22,735
負債純資産合計	127,496	122,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 150,252	1 159,095
不動産事業売上高	10,136	10,284
売上高合計	160,389	169,379
売上原価		
完成工事原価	3, 5 141,715	3, 5 150,962
不動産事業売上原価	2, 5 8,696	2, 5 7,970
売上原価合計	150,411	158,932
売上総利益		
完成工事総利益	8,537	8,133
不動産事業総利益	1,439	2,314
売上総利益合計	9,977	10,447
販売費及び一般管理費	4, 5 8,934	4, 5 7,797
営業利益	1,042	2,649
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	152	169
受取保険金	29	16
匿名組合投資利益	22	291
還付消費税等	44	-
受取遅延損害金	56	-
その他	48	166
営業外収益合計	389	675
営業外費用		
支払利息	952	883
コミットメントフィー	118	143
その他	136	360
営業外費用合計	1,207	1,387
経常利益	224	1,937

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	332	-
投資有価証券売却益	265	235
土地売却益	64	278
固定資産売却益	6 2	6 86
負ののれん発生益	-	146
その他	0	-
特別利益合計	665	747
特別損失		
減損損失	7 86	7 469
投資有価証券評価損	2,095	138
貸倒引当金繰入額	201	-
希望退職制度引当金繰入額	1,329	-
偶発損失引当金繰入額	-	364
災害による損失	54	143
その他	8 1,039	8 191
特別損失合計	4,805	1,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,916	1,376
法人税、住民税及び事業税	219	246
法人税等調整額	659	278
法人税等合計	879	524
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,795	852
少数株主利益	27	45
当期純利益又は当期純損失()	4,823	806

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	4,795	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	803
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	-	548
為替換算調整勘定	26	62
その他の包括利益合計	59	1,291
包括利益	4,854	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,882	2,114
少数株主に係る包括利益	27	29

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
当期首残高	7,919	2,723
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
当期純利益又は当期純損失()	4,823	806
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	5,196	1,072
当期末残高	2,723	3,795
自己株式		
当期首残高	459	459
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	459	459
株主資本合計		
当期首残高	21,920	16,724
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
当期純利益又は当期純損失()	4,823	806
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	5,196	1,071
当期末残高	16,724	17,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	810	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	803
当期変動額合計	34	803
当期末残高	775	1,578

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	7	4
土地再評価差額金		
当期首残高	3,033	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	159
当期変動額合計	40	159
当期末残高	2,993	3,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	75	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	46
当期変動額合計	26	46
当期末残高	48	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,910	3,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	918
当期変動額合計	99	918
当期末残高	3,810	4,729
少数株主持分		
当期首残高	299	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	117
当期変動額合計	27	117
当期末残高	327	209
純資産合計		
当期首残高	26,130	20,861
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,823	806
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	40	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	801
当期変動額合計	5,268	1,873
当期末残高	20,861	22,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,916	1,376
減価償却費	1,140	966
減損損失	86	469
のれん償却額	52	52
負ののれん発生益	-	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	968	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	738
災害損失引当金の増減額(は減少)	112	112
希望退職制度引当金の増減額(は減少)	1,329	1,329
賞与引当金の増減額(は減少)	467	171
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	393	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	452	469
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	364
受取利息及び受取配当金	188	200
支払利息	952	883
為替差損益(は益)	12	5
有形固定資産売却損益(は益)	59	276
投資有価証券評価損益(は益)	2,095	138
投資有価証券売却損益(は益)	265	235
売上債権の増減額(は増加)	2,218	13,431
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,026	158
たな卸資産の増減額(は増加)	5,480	1,186
仕入債務の増減額(は減少)	3,888	6,719
未成工事受入金の増減額(は減少)	589	2,449
その他	3,103	3,057
小計	12,597	4,032
利息及び配当金の受取額	189	199
利息の支払額	974	886
法人税等の支払額	318	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493	5,069

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411	481
定期預金の払戻による収入	411	539
有形固定資産の取得による支出	84	116
有形固定資産の売却による収入	524	5,084
無形固定資産の取得による支出	52	34
投資有価証券の取得による支出	221	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	591
貸付けによる支出	660	30
貸付金の回収による収入	404	172
その他	98	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,725	4,512
社債の償還による支出	770	2,525
長期借入れによる収入	2,300	5,300
長期借入金の返済による支出	10,779	7,054
配当金の支払額	413	124
その他	89	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,027	9,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,837	8,388
現金及び現金同等物の期首残高	18,355	22,192
現金及び現金同等物の期末残高	22,192	13,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

主要な非連結子会社はない。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。

持分法非適用の主要な非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な関連会社名

おおたかの森PFI(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は12月31日、310・2号特定目的会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、12月31日及び1月31日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式（非連結）

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。

ニ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。

ヘ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

スワップ、オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建取引、借入金利息の支払

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。

なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

のれんの償却方法及び償却期間
10年間の均等償却を行っている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70百万円は、「匿名組合投資利益」22百万円、「その他」48百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「土地売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた67百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「土地売却益」64百万円、「その他」0百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,093百万円は、「災害による損失」54百万円、「その他」1,039百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	51百万円	55百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,129百万円	1,074百万円
土地	3,447	3,447
計	4,577	4,521

長期借入金	1,787百万円	1,701百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	76	85

3 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	533百万円	(株)タカラレーベン 719百万円
(株)ゴールドクレスト	356	(株)ゴールドクレスト 52
		(株)フージャースコーポレーション 41
計	889	計 813

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-百万円	152百万円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,122百万円	818百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	426	428

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。
 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,100百万円	12,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,100	12,100

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		91百万円

(連結損益計算書関係)

1 このうち、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
134,154百万円	137,247百万円

2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
321百万円	1百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
533百万円	64百万円

4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	4,185百万円	3,449百万円
退職給付費用	572	619
賞与引当金繰入額	11	69
貸倒引当金繰入額	108	49

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
591百万円	501百万円

6 このうち、固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	- 百万円	86百万円
その他	2	-
合計	2	86

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円、土地79百万円、借地権1百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地、借地権	茨城県他1件	74
遊休資産	建物、土地	静岡県他6件	12

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは賃貸資産、遊休資産及びのれんについては、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落、並びに連結子会社である310・2号特定目的会社が清算手続きに入ることにより、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円、のれん380百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1
	のれん	東京都	380

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

8 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
過年度完成工事補償引当金繰入額	392百万円	- 百万円
災害損失引当金繰入額	112	-
関係会社株式評価損	100	-
建物売却損	4	47
訴訟関連損失	46	103

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,235百万円
組替調整額	235
税効果調整前	999
税効果額	196
その他有価証券評価差額金	803

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2
組替調整額	7
税効果調整前	4
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	2

土地再評価差額金

税効果額	548
土地再評価差額金	548

為替換算調整勘定

当期発生額	62
為替換算調整勘定	62
その他の包括利益合計	1,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,780	0	-	2,780
合計	2,780	0	-	2,780

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,780	1	-	2,781
合計	2,780	1	-	2,781

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124百万円	利益剰余金	1.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金預金勘定	22,440 百万円	13,990 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	247	186
現金及び現金同等物	22,192	13,804

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン(備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	25	19	6
合計	25	19	6

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	11	10	1
合計	11	10	1

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4百万円	1百万円
1年超	1	-
合計	6	1

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9百万円	3百万円
減価償却費相当額	9	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、営業債権総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	22,440	22,440	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	44,214	44,212	1
(3)投資有価証券	6,742	6,742	-
資産計	73,397	73,395	1
(1)支払手形・工事未払金等	44,643	44,643	-
(2)短期借入金	26,430	26,430	-
(3)1年内償還予定の社債	650	650	-
(4)社債	3,225	3,200	24
(5)長期借入金	6,870	6,936	66
負債計	81,819	81,861	42
デリバティブ取引(*)	(12)	(12)	-

(*)デリバティブ取引について、正味の債務の場合は()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	13,990	13,990	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	57,736	57,732	4
(3)投資有価証券	7,519	7,519	-
資産計	79,246	79,242	4
(1)支払手形・工事未払金等	51,309	51,309	-
(2)短期借入金	20,006	20,006	-
(3)1年内償還予定の社債	900	900	-
(4)社債	450	447	2
(5)長期借入金	7,027	7,028	0
負債計	79,693	79,692	1
デリバティブ取引(*)	(7)	(7)	-

(*)デリバティブ取引について、正味の債務の場合は()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載している。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等(百万円)	4,737	6,974

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,440	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	43,932	281	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-	7
合計	66,373	281	-	7

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,990	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	56,501	1,235	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-	8
合計	70,492	1,235	-	8

（注4）社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,947	3,410	1,536
小計	4,947	3,410	1,536
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,795	2,159	364
小計	1,795	2,159	364
合計	6,742	5,570	1,172

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,712	3,250	2,461
小計	5,712	3,250	2,461
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,807	2,097	290
小計	1,807	2,097	290
合計	7,519	5,348	2,170

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	592	265	-
合計	592	265	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	624	235	-
合計	624	235	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について138百万円(その他有価証券138百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項なし。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(注)1 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	773	746	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,209	4,059	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(注)1 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	346	320	7
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,152	1,496	(注)2

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。

国内連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。その他の国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。

海外連結子会社のうち1社は、当連結会計年度より退職一時金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	15,406	14,353
ロ 年金資産	8,375	6,732
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,030	7,620
ニ 未認識数理計算上の差異	4,064	5,170
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,965	2,450
ヘ 前払年金費用	282	60
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,248	2,510

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	767	751
ロ 利息費用	399	384
ハ 期待運用収益	191	172
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	534	548
ホ 確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	0	2
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,510	1,514
ト 退職給付制度の移行に伴う損益(特別損失)	8	-
計	1,519	1,514

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として前連結会計年度は16百万円、当連結会計年度は11百万円を計上している。

3. 上記退職給付費用以外に、希望退職制度の実施に伴い割増退職金等として、前連結会計年度は1,329百万円を特別損失に、当連結会計年度は81百万円を一般管理費に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.5%	3.5%

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
販売用不動産等評価損	149百万円	118百万円
賞与引当金	9	69
希望退職制度引当金	540	-
偶発損失引当金	-	138
その他	542	358
評価性引当額	58	39
繰延税金資産（流動資産）小計	1,183	645
繰延税金資産（固定資産）		
投資有価証券評価損	641	586
貸付金等貸倒償却	84	74
貸倒引当金	675	701
退職給付引当金	2,267	1,830
税務上の繰越欠損金	2,224	1,694
その他	439	354
評価性引当額	2,952	1,971
繰延税金資産（固定資産）小計	3,380	3,270
繰延税金資産合計	4,563	3,916
繰延税金負債（流動負債）		
未収還付事業税	0	-
繰延税金負債（流動負債）小計	0	-
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	397	591
買換資産積立金	339	254
繰延税金負債（固定負債）小計	736	846
繰延税金負債合計	736	846
繰延税金資産（負債）の純額	3,827	3,069

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,183百万円	645百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,644	2,424
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
土地再評価に係る繰延税金負債	4,693	3,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失	40.7%
永久に損金に算入されない項目	であるため、記載して	6.5
永久に益金に算入されない項目	いない、	2.8
住民税均等割等		7.7
評価性引当額		53.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		31.3
のれん減損		11.2
負ののれん発生益		4.3
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となる。

この税率変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の純額が347百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が548百万円減少、その他有価証券評価差額金が84百万円増加、土地再評価差額金が548百万円増加し、法人税等調整額が431百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数(3年から40年)と見積り、割引率は0.18%から2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	96(注)	91
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	6	2
期末残高	91	89

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等（土地を含む。）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は688百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は86百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は741百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は59百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次の通りである。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表 計上額 (注) 1	期首残高 (百万円)	18,147	17,227
	期中増減額(注) 2 (百万円)	920	4,648
	期末残高 (百万円)	17,227	12,579
期末時価(注) 3 (百万円)		17,874	12,001

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産を売却したことによるもの（429百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は事業用不動産を用途変更したことによるもの（2,418百万円）であり、主な減少額は賃貸用不動産を売却したことによるもの（7,255百万円）である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開している。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業である。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,252	10,136	160,389	-	160,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	178	182	182	-
計	150,255	10,315	160,571	182	160,389
セグメント利益	2,027	696	2,724	1,681	1,042
セグメント資産	80,064	23,564	103,629	23,867	127,496
その他の項目					
減価償却費	405	651	1,057	83	1,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257	15	272	48	321

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,681百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,689百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額23,867百万円には、セグメント間取引消去 200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,067百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額83百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用89百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,095	10,284	169,379	-	169,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	144	157	157	-
計	159,107	10,429	169,536	157	169,379
セグメント利益	2,557	1,678	4,235	1,586	2,649
セグメント資産	83,954	12,895	96,850	25,723	122,573
その他の項目					
減価償却費	284	620	905	61	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149	71	220	32	253

(注1) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,586百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,591百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額25,723百万円には、セグメント間取引消去5,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,476百万円が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円が含まれている。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	74	12	86

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	437	32	469

(注) 全社・消去の金額はすべて各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	52	-	52
当期末残高	-	432	-	432

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	52	-	52
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては146百万円である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 1株当たり純資産額 248.28円	1 1株当たり純資産額 272.35円
2 1株当たり当期純損失金額（ ） 58.32円	2 1株当たり当期純利益金額 9.76円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	4,823	806
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（ ）（百万円）	4,823	806
普通株式の期中平均株式数（千株）	82,707	82,706

(重要な後発事象)

株式会社間組との合併契約締結について

当社及び株式会社間組(以下「ハザマ」という。)は、平成24年5月24日に開催したそれぞれの取締役会において、平成25年4月1日を期日(予定)として両社が対等の精神に基づき合併(以下「本合併」という。)することを決議し、併せて合併契約を締結した。

なお、本合併の実行は、当社の定時株主総会並びにハザマの臨時株主総会及び種類株主総会における承認、公正取引委員会による承認等の、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とする。

また、当社の株式は、平成25年3月27日をもって、株式会社東京証券取引所において上場廃止となる予定である。

(1)本合併の目的

わが国の建設業界は、足許では東日本大震災の被災地域における復旧・復興関連事業が本格化しつつあり、政府建設投資の底上げ、民間建設投資の緩やかな回復も期待されているが、リーマンショック以降、建設投資は低水準で推移しており、依然として厳しい経営環境にある。

当社とハザマは、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社が持続的に成長していくためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致したため、合併契約を締結した。

本合併により、当社とハザマは、これまで両社が築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

(2)本合併の要旨

本合併の日程

平成24年6月28日 当社定時株主総会開催
平成24年7月20日(予定) ハザマ臨時株主総会及び種類株主総会開催
平成25年3月27日(予定) 当社株式上場廃止
平成25年4月1日(予定) 合併効力発生

本合併の方式

ハザマを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行う。

本合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式(平成24年3月31日現在2,781,948株)については、本合併による株式の割当ては行わない。

本合併により発行するハザマの普通株式は43,834,207株(予定)である。(なお、ハザマは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てには一切充当しない。)

(3) 株式会社間組の概要（平成24年3月31日現在）

所在地	東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 俊雄
事業内容	土木・建築事業
資本金	12,000百万円
設立年月日	平成15年10月1日
発行済株式数	普通株式 100,000,000株 第 種優先株式 750,000株 第 種優先株式 875,000株 第 種優先株式 875,000株 第 種優先株式 250,000株
決算期	3 月末日
従業員数	(単体) 2,039人 (連結) 2,263人

最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）

決算期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
純資産（百万円）	28,374	29,065	30,557
総資産（百万円）	138,358	141,150	133,176
1 株当たり純資産（円）	172.06	179.62	194.75
売上高（百万円）	191,877	196,701	182,049
営業利益（百万円）	1,750	3,978	5,915
経常利益（百万円）	581	2,654	4,779
当期純利益（百万円）	1,743	1,560	1,766
1 株当たり当期純利益（円）	20.45	13.16	15.38
1 株当たり配当金（円）	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 1.50
	第 種優先株式 90.80	第 種優先株式 83.28	第 種優先株式 78.80
	第 種優先株式 100.80	第 種優先株式 93.28	第 種優先株式 88.80
	第 種優先株式 110.80	第 種優先株式 103.28	第 種優先株式 98.80
	第 種優先株式 105.80	第 種優先株式 98.28	第 種優先株式 93.80

(4) 本合併後の状況

	新会社
名称	株式会社 安藤・間（英文名HAZAMA ANDO CORPORATION）
所在地	東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 俊明
事業内容	建築・土木・不動産事業
資本金	12,000百万円
決算期	3 月末日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
安藤建設(株)	第9回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 3月14日	500 (-)	500 (500)	1.11	無	平成25年 3月14日
安藤建設(株)	第10回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 11月17日	300 (100)	200 (100)	1.08	無	平成25年 11月15日
安藤建設(株)	第11回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 12月30日	600 (200)	400 (200)	0.93	無	平成25年 12月30日
安藤建設(株)	第12回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成21年 5月1日	350 (100)	250 (100)	6ヶ月 円TIBOR	無	平成26年 5月1日
310・2号 特定目的会社	第2回特定社債	平成21年 6月30日	2,125 (250)	- (-)	4.08	無	-
合計	-	-	3,875 (650)	1,350 (900)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
900	400	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,325	14,812	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,105	5,193	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	96	92	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,870	7,027	2.2	平成25年4月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	134	-	平成25年4月～ 平成29年2月
合計	33,523	27,260	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,950	2,346	485	235
リース債務	56	45	26	6

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,036	64,418	114,877	169,379
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失 (百万円)	1,307	2,036	410	1,376
四半期(当期)純利益又は純損失 (百万円)	852	1,271	154	806
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	10.31	15.37	1.87	9.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失 (円)	10.31	5.06	13.50	11.63

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,398	10,427
受取手形	1,320	1,381
完成工事未収入金	41,982	55,106
不動産事業未収入金	137	285
販売用不動産	1,360	1,136
未成工事支出金	1,061	1,121
不動産事業支出金	4,987	4,002
材料貯蔵品	63	84
短期貸付金	84	74
未収入金	3,198	1,894
繰延税金資産	1,169	635
仮払金	3,310	2,445
その他	478	453
貸倒引当金	71	136
流動資産合計	78,481	78,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,952	10,798
減価償却累計額	8,422	7,903
建物（純額）	3,529	2,895
構築物	603	546
減価償却累計額	508	486
構築物（純額）	94	59
機械及び装置	1,090	1,090
減価償却累計額	1,009	1,035
機械及び装置（純額）	80	54
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	29	30
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	658	623
減価償却累計額	558	544
工具器具・備品（純額）	100	78
土地	14,575	13,674
リース資産	382	439
減価償却累計額	178	237
リース資産（純額）	204	202
有形固定資産合計	18,586	16,966
無形固定資産		
ソフトウェア	148	115
その他	250	253
無形固定資産合計	398	368

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,412	14,421
関係会社株式	6,523	1,092
出資金	270	216
長期貸付金	59	49
従業員に対する長期貸付金	173	111
関係会社長期貸付金	733	679
破産更生債権等	3 2,007	3 2,027
長期前払費用	31	25
繰延税金資産	2,606	2,389
その他	455	578
貸倒引当金	1,791	1,890
投資その他の資産合計	22,481	19,702
固定資産合計	41,466	37,037
資産合計	119,947	115,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 8,456	4 7,107
工事未払金	5 35,401	5 42,536
短期借入金	26,354	19,468
1年内償還予定の社債	400	900
未払金	342	451
未払法人税等	152	154
未成工事受入金	7,972	5,470
預り金	4,016	4,475
完成工事補償引当金	539	537
賞与引当金	-	174
工事損失引当金	530	63
希望退職制度引当金	1,329	-
災害損失引当金	112	-
偶発損失引当金	-	364
その他	116	104
流動負債合計	85,724	81,807
固定負債		
社債	1,350	450
長期借入金	2 5,433	2 5,676
再評価に係る繰延税金負債	6 4,693	6 3,864
退職給付引当金	3,220	2,475
資産除去債務	91	89
その他	521	605
固定負債合計	15,309	13,161
負債合計	101,033	94,969

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	492	473
繰越利益剰余金	651	1,775
利益剰余金合計	1,144	2,249
自己株式	459	459
株主資本合計	15,145	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	1,578
土地再評価差額金	⁶ 2,993	⁶ 3,152
評価・換算差額等合計	3,768	4,731
純資産合計	18,913	20,981
負債純資産合計	119,947	115,950

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 145,938	1 152,707
不動産事業売上高	6,942	7,681
売上高合計	152,880	160,389
売上原価		
完成工事原価	3, 4 137,742	3, 4 144,955
不動産事業売上原価	2, 4 6,297	2, 4 5,771
売上原価合計	144,039	150,727
売上総利益		
完成工事総利益	8,195	7,752
不動産事業総利益	644	1,910
売上総利益合計	8,840	9,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	173
従業員給料手当	3,837	3,126
賞与引当金繰入額	-	60
退職給付費用	565	604
法定福利費	686	592
福利厚生費	45	39
修繕維持費	153	159
事務用品費	273	184
通信交通費	589	525
動力用水光熱費	74	68
調査研究費	273	262
広告宣伝費	39	38
貸倒引当金繰入額	105	49
交際費	179	148
寄付金	18	17
地代家賃	337	308
減価償却費	211	206
租税公課	196	168
保険料	46	62
雑費	311	288
販売費及び一般管理費合計	4 8,146	4 7,087
営業利益	693	2,574

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	5 252	5 467
受取保険金	29	16
匿名組合投資利益	22	291
還付消費税等	44	-
受取遅延損害金	56	-
その他	41	160
営業外収益合計	482	962
営業外費用		
支払利息	795	710
社債利息	38	29
為替差損	60	5
コミットメントフィー	118	143
貸倒引当金繰入額	6	163
その他	55	196
営業外費用合計	1,074	1,248
経常利益	101	2,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	-
投資有価証券売却益	265	235
その他	64	21
特別利益合計	649	257
特別損失		
減損損失	6 86	6 89
関係会社株式評価損	100	408
投資有価証券評価損	2,095	138
貸倒引当金繰入額	260	-
希望退職制度引当金繰入額	1,329	-
災害による損失	54	143
偶発損失引当金繰入額	-	364
その他	7 891	7 191
特別損失合計	4,817	1,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,066	1,209
法人税、住民税及び事業税	120	95
法人税等調整額	652	274
法人税等合計	772	369
当期純利益又は当期純損失()	4,839	839

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,542	12.7	18,868	13.0
労務費		13,622	9.9	14,993	10.4
(うち労務外注費)		(13,622)	(9.9)	(14,993)	(10.4)
外注費		92,108	66.9	98,448	67.9
経費		14,469	10.5	12,644	8.7
(うち人件費)		(7,551)	(5.5)	(6,494)	(4.5)
計		137,742	100.0	144,955	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		4,855	77.1	4,266	73.9
建築造成工事費		398	6.3	282	4.9
たな卸資産評価損		321	5.1	1	0.0
経費		721	11.5	1,220	21.2
計		6,297	100.0	5,771	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
当期首残高	3,227	3,227
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
当期首残高	5,474	5,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	513	492
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	21	19
当期変動額合計	21	19
当期末残高	492	473
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,842	651
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
買換資産積立金の取崩	21	19
当期純利益又は当期純損失()	4,839	839
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	5,190	1,123
当期末残高	651	1,775

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,356	1,144
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
買換資産積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,839	839
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	5,211	1,104
当期末残高	1,144	2,249
自己株式		
当期首残高	459	459
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	459	459
株主資本合計		
当期首残高	20,357	15,145
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
当期純利益又は当期純損失()	4,839	839
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	40	389
当期変動額合計	5,211	1,104
当期末残高	15,145	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	808	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	803
当期変動額合計	32	803
当期末残高	775	1,578
土地再評価差額金		
当期首残高	3,033	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	159
当期変動額合計	40	159
当期末残高	2,993	3,152

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,842	3,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	962
当期変動額合計	73	962
当期末残高	3,768	4,731
純資産合計		
当期首残高	24,199	18,913
当期変動額		
剰余金の配当	413	124
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,839	839
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	40	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	962
当期変動額合計	5,285	2,067
当期末残高	18,913	20,981

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (3) 不動産事業支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (4) 材料貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。
 - (4) 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
 - (6) 偶発損失引当金
訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

スワップ、オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建取引、借入金利息の支払

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。

なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63百万円は、「匿名組合投資利益」22百万円、「その他」41百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた61百万円は、「貸倒引当金繰入額」6百万円、「その他」55百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,046百万円は、「関係会社株式評価損」100百万円、「災害による損失」54百万円、「その他」891百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 1、 3、 4、 5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	84百万円	74百万円
破産更生債権等	306	343
支払手形	32	107
工事未払金	35	221

2 2 担保に供している資産および担保付債務は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	2,535百万円	2,535百万円
計	2,535	2,535

長期借入金 350百万円 350百万円

3 保証債務

下記の会社の工事履行保証及び不動産前受金に対して債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	533百万円	(株)タカラレーベン 719百万円
(株)ゴールドクレスト	356	アンドウシンガポール 286
アンドウシンガポール	280	(株)ゴールドクレスト 52
		(株)フージャースコーポレーション 41
計	1,170	計 1,099

4 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	152百万円

5 6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,122百万円	818百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	426	428

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。
 事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,100百万円	12,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,100	12,100

7 7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		91百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	129,846百万円	130,882百万円

2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	321百万円	1百万円

3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	530百万円	63百万円

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	591百万円	501百万円

5 このうち、関係会社に係る金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	100百万円	300百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び遊休資産の地価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円、土地79百万円、借地権1百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地、借地権	茨城県他1件	74
遊休資産	建物、土地	静岡県他6件	12

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。

賃貸資産の収益性の低下及び共用資産、遊休資産の地価の下落により、下記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物0百万円、土地88百万円である。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸資産	建物、土地	宮城県他2件	57
共用資産	建物、土地	岩手県	30
遊休資産	土地	静岡県他3件	1

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。

7 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
過年度完成工事補償引当金繰入額	392百万円	- 百万円
災害損失引当金繰入額	112	-
建物売却損	4	47
訴訟関連損失	46	103

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,780	0	-	2,780
合計	2,780	0	-	2,780

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,780	1	-	2,781
合計	2,780	1	-	2,781

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン(備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	25	19	6
合計	25	19	6

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品・車両運搬具	11	10	1
合計	11	10	1

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4百万円	1百万円
1年超	1	-
合計	6	1

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9百万円	3百万円
減価償却費相当額	9	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,088百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,523百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
販売用不動産等評価損	149百万円	118百万円
賞与引当金	-	62
希望退職制度引当金	540	-
偶発損失引当金	-	138
その他	536	353
評価性引当額	56	37
繰延税金資産(流動資産)小計	1,169	635
繰延税金資産(固定資産)		
関係会社株式評価損	-	202
投資有価証券評価損	641	539
貸付金等貸倒償却	84	74
貸倒引当金	674	701
退職給付引当金	2,256	1,819
税務上の繰越欠損金	2,224	1,694
その他	410	330
評価性引当額	2,951	2,124
繰延税金資産(固定資産)小計	3,340	3,236
繰延税金資産合計	4,510	3,871
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	395	591
買換資産積立金	339	254
繰延税金負債(固定負債)合計	734	846
繰延税金資産(負債)の純額	3,775	3,024

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円	635百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,606	2,389
土地再評価に係る繰延税金負債	4,693	3,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	当事業年度は税引前	40.7%
(調整)	当期純損失であるため、記載していない。	
永久に損金に算入されない項目		7.1
永久に益金に算入されない項目		13.2
住民税均等割等		8.5
評価性引当額		47.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		35.4
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となる。

この税率変更により、当事業年度における繰延税金資産の純額が344百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が548百万円減少、その他有価証券評価差額金が84百万円増加、土地再評価差額金が548百万円増加し、法人税等調整額が428百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有している建物に関して、解体・改修時における石綿障害予防規則に定める措置を講じる義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数(3年から40年)と見積り、割引率は0.18%から2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	96 (注)	91
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	6	2
期末残高	91	89

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1 1株当たり純資産額 228.68円	1 1株当たり純資産額 253.68円
2 1株当たり当期純損失金額() 58.51円	2 1株当たり当期純利益金額 10.15円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	4,839	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(百万円)	4,839	839
期中平均株式数(千株)	82,707	82,706

(重要な後発事象)

株式会社間組との合併契約締結について

当社及び株式会社間組(以下「ハザマ」という。)は、平成24年5月24日に開催したそれぞれの取締役会において、平成25年4月1日を期日(予定)として両社が対等の精神に基づき合併(以下「本合併」という。)することを決議し、併せて合併契約を締結した。

なお、本合併の実行は、当社の定時株主総会並びにハザマの臨時株主総会及び種類株主総会における承認、公正取引委員会による承認等の、本件に関する諸条件が充足されること、その他本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とする。

また、当社の株式は、平成25年3月27日をもって、株式会社東京証券取引所において上場廃止となる予定である。

(1)本合併の目的

わが国の建設業界は、足許では東日本大震災の被災地域における復旧・復興関連事業が本格化しつつあり、政府建設投資の底上げ、民間建設投資の緩やかな回復も期待されているが、リーマンショック以降、建設投資は低水準で推移しており、依然として厳しい経営環境にある。

当社とハザマは、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社が持続的に成長していくためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致したため、合併契約を締結した。

本合併により、当社とハザマは、これまで両社が築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

(2)本合併の要旨

本合併の日程

平成24年6月28日 当社定時株主総会開催
平成24年7月20日(予定) ハザマ臨時株主総会及び種類株主総会開催
平成25年3月27日(予定) 当社株式上場廃止
平成25年4月1日(予定) 合併効力発生

本合併の方式

ハザマを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により、本合併を行う。

本合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式(平成24年3月31日現在2,781,948株)については、本合併による株式の割当ては行わない。

本合併により発行するハザマの普通株式は43,834,207株(予定)である。(なお、ハザマは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てには一切充当しない。)

(3) 株式会社間組の概要（平成24年3月31日現在）

所在地	東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 俊雄
事業内容	土木・建築事業
資本金	12,000百万円
設立年月日	平成15年10月1日
発行済株式数	普通株式 100,000,000株 第 種優先株式 750,000株 第 種優先株式 875,000株 第 種優先株式 875,000株 第 種優先株式 250,000株
決算期	3月末日
従業員数	(単体) 2,039人 (連結) 2,263人

最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）

決算期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
純資産（百万円）	28,374	29,065	30,557
総資産（百万円）	138,358	141,150	133,176
1株当たり純資産（円）	172.06	179.62	194.75
売上高（百万円）	191,877	196,701	182,049
営業利益（百万円）	1,750	3,978	5,915
経常利益（百万円）	581	2,654	4,779
当期純利益（百万円）	1,743	1,560	1,766
1株当たり当期純利益（円）	20.45	13.16	15.38
1株当たり配当金（円）	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 1.50
	第 種優先株式 90.80	第 種優先株式 83.28	第 種優先株式 78.80
	第 種優先株式 100.80	第 種優先株式 93.28	第 種優先株式 88.80
	第 種優先株式 110.80	第 種優先株式 103.28	第 種優先株式 98.80
	第 種優先株式 105.80	第 種優先株式 98.28	第 種優先株式 93.80

(4) 本合併後の状況

	新会社
名称	株式会社 安藤・間（英文名HAZAMA ANDO CORPORATION）
所在地	東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 俊明
事業内容	建築・土木・不動産事業
資本金	12,000百万円
決算期	3月末日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)間組	10,000,000	2,490
		(株)間組(第 種優先株)	250,000	1,000
		(株)帝国ホテル	400,000	891
		理研ビタミン(株)	338,635	765
		(株)フジクラ	1,809,562	499
		澁澤倉庫(株)	1,200,000	307
		日本水産(株)	1,002,566	282
		大日精化工業(株)	687,531	266
		(株)静岡銀行	254,100	216
		関西国際空港(株)	4,300	215
		新電元工業(株)	520,000	202
		ユニー(株)	181,065	162
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	576,000	152
		(株)東京都民銀行	149,395	149
		新電元工業(株)(A種優先株式)	681,500	145
		(株)千葉銀行	262,500	138
		凸版印刷(株)	207,315	133
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		(株)バロー	72,000	99
		(株)富士通ゼネラル	150,000	93
その他(69銘柄)	3,346,673	1,235		
小計		22,095,142	9,547	
計		22,095,142	9,547	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口・個)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		(同) チャレンジャープロパティ	-	2,600
		(同) やくもセカンド	-	1,558
		(同) こころ	-	589
		(同) 広瀬通事業開発	-	118
		その他(1銘柄)	125	8
小計		125	4,874	
計		125	4,874	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,952	67	1,221 (0)	10,798	7,903	237	2,895
構築物	603	-	57	546	486	13	59
機械及び装置	1,090	-	-	1,090	1,035	25	54
車両運搬具	30	-	-	30	30	0	0
工具器具・備品	658	19	54	623	544	39	78
土地	14,575	-	901 (88)	13,674	-	-	13,674
リース資産	382	98	40	439	237	99	202
有形固定資産計	29,292	185	2,274 (89)	27,203	10,236	416	16,966
無形固定資産							
ソフトウェア	966	28	-	995	879	61	115
その他	252	5	-	257	4	2	253
無形固定資産計	1,218	34	-	1,252	883	63	368
長期前払費用	105	-	0	104	79	5	25

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 建物減少の主なものはファミリーール宮城野1,163百万円、大阪事務所43百万円である。

3 土地減少の主なものは大阪事務所315百万円、新潟営業所224百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,863	262	46	53	2,026
完成工事補償引当金	539	537	539	-	537
賞与引当金	-	174	-	-	174
工事損失引当金	530	63	530	-	63
希望退職制度引当金	1,329	-	1,329	-	-
災害損失引当金	112	-	112	-	-
偶発損失引当金	-	364	-	-	364

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の債権に対する回収等による取崩額53百万円及び為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別評価貸倒引当金の取崩額0百万円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	663
普通預金	9,538
通知預金	-
定期預金	185
計	10,427

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	228
三浦印刷(株)	221
(株)山寿セラミックス	108
イオンビッグ(株)	102
(株)フジクラ	94
その他	626
計	1,381

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	91
平成24年4月	39
平成24年5月	77
平成24年6月	217
平成24年7月	585
平成24年8月以降	371
計	1,381

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オリックス不動産(株)	3,864
(株)大京	1,643
愛知県大口町	1,230
京阪電鉄不動産(株)	1,070
大日精化工業(株)	930
その他	46,367
計	55,106

(b)滞留状況

平成24年3月計上額	54,815百万円
平成23年3月以前計上額	291
計	55,106

(二)不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
310・2号特定目的会社	224
中央三井信託銀行(株)	40
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	8
マンション等賃貸(6件)	6
おおたかの森PFI(株)	5
計	285

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっている。

(b)滞留状況

平成24年3月計上額	285百万円
平成23年3月以前計上額	-
計	285

(ホ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,102
建物	33
計	1,136

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	1千㎡	230百万円
その他の地区	42	872
計	43	1,102

(ハ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,061	145,015	144,955	1,121

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	61百万円
労務費	83
外注費	429
経費	547
計	1,121

(ト)不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地代	3,246
建築・造成工事費	153
経費	602
計	4,002

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	46千㎡	1,203百万円
その他の地区	14	2,043
計	60	3,246

(チ)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工所用材料	4
仮設材料	80
計	84

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日成ビルド工業(株)	240
丸紅セメント資材(株)	190
双日建材(株)	141
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	133
三和シャッター工業(株)	117
その他	6,283
計	7,107

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,800
平成24年5月	1,849
平成24年6月	1,495
平成24年7月	1,961
計	7,107

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	15,014
(株)朝日工業社	242
三菱商事建材(株)	229
八木鋼材(株)	221
高砂熱学工業(株)	212
その他	26,615
計	42,536

(注) 当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター(株)に債権譲渡した

ものである。

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,100
中央三井信託銀行(株)	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,750
(株)常陽銀行	900
みずほ信託銀行(株)	800
長期借入金からの振替分	5,108
その他	5,510
計	19,468

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっている。

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,972	106,195	108,697	5,470

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,334
(株)七十七銀行	1,250
(株)東邦銀行	696
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)静岡銀行	500
その他	1,296
計	5,676

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ando-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日提出

（第95期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日提出

（第95期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年5月24日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期日として株式会社間組と合併することを決議し、併せて合併契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期日として株式会社間組と合併することを決議し、併せて合併契約書を締結した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期日として株式会社間組と合併することを決議し、併せて合併契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。